

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月28日
【事業年度】	第49期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	22,851,351	22,716,201	21,122,041	16,750,142	23,970,162	24,569,906
経常利益 (千円)	1,676,939	1,106,665	1,215,620	923,826	521,248	1,335,551
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,079,341	349,836	727,615	627,777	18,603	1,072,964
包括利益 (千円)	865,986	338,255	963,082	986,899	137,956	1,007,340
純資産額 (千円)	19,302,359	19,307,023	19,860,701	20,133,318	19,918,521	20,394,406
総資産額 (千円)	26,111,688	26,437,012	26,690,400	27,895,425	29,035,116	28,931,751
1株当たり純資産額 (円)	636.57	636.73	654.99	663.98	656.90	665.09
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	35.60	11.54	24.00	20.70	0.61	35.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	73.0	74.4	72.2	67.9	69.7
自己資本利益率 (%)	5.67	1.81	3.72	3.14	0.09	5.38
株価収益率 (倍)	7.53	28.78	14.84	23.04	-	35.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,831,373	429,357	2,228,981	941,105	774,664	1,956,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,424,897	154,261	1,748,629	708,734	201,312	1,540,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,934	334,980	410,379	363,902	278,006	368,288
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	489,311	427,317	531,839	448,520	790,783	817,753
従業員数 (人)	498	493	493	498	565	585

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期、第45期、第46期、第47期、第49期については潜在株式が存在しないため、第48期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第47期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	21,720,264	21,532,414	19,877,192	15,154,189	19,995,105	19,432,677
経常利益 (千円)	1,718,376	1,306,915	1,421,363	906,720	765,041	867,330
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,125,055	202,268	932,802	611,756	329,662	654,891
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	30,743,604	30,743,604	30,743,604	30,743,604	30,743,604	30,743,604
純資産額 (千円)	20,122,084	19,569,579	20,137,297	20,527,767	19,994,136	20,135,111
総資産額 (千円)	26,806,762	26,521,056	26,764,676	27,607,331	27,153,880	26,570,369
1株当たり純資産額 (円)	663.60	645.38	664.11	676.99	659.40	664.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (5.50)	13.00 (5.50)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (円)	37.10	6.67	30.76	20.18	10.87	21.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	73.8	75.2	74.4	73.6	75.8
自己資本利益率 (%)	5.70	1.02	4.70	3.01	1.63	3.26
株価収益率 (倍)	7.22	-	11.57	23.64	-	58.11
配当性向 (%)	29.6	194.9	39.0	44.6	110.4	55.6
従業員数 (人)	429	425	425	431	434	454

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 第45期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期、第46期、第47期、第49期については潜在株式が存在しないため、第45期、第48期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第45期及び第48期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
 5. 第47期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

昭和26年 4 月	兵庫県神戸市に星光化学工業(株)設立
昭和37年 5 月	星光化学工業(株)において印刷インキ用樹脂生産・販売開始
昭和43年 1 月	製紙用化学薬品の製造・販売を目的として東京都中央区に大日本インキ化学工業(株)（現 D I C (株)）とHercules Incorporated（米国）の折半出資による合弁会社ディック・ハーキュレス(株)（現星光 P M C (株)）を設立
昭和43年 3 月	大日本インキ化学工業(株)（現 D I C (株)）への生産委託（湿潤紙力増強剤及び撥水剤）及びHercules Incorporatedからの製品輸入（消泡剤）により販売開始
昭和44年 9 月	千葉県市原市に千葉工場を新設
昭和44年10月	千葉工場において生産開始（湿潤紙力増強剤及び消泡剤）
昭和45年10月	千葉工場において中性サイズ剤（インキのにじみ防止剤）生産開始
昭和47年 3 月	ロジンエマルジョンサイズ剤をHercules Incorporatedからの製品輸入により販売開始
昭和50年 6 月	星光化学工業(株)において記録材料用樹脂生産・販売開始
昭和52年 4 月	宮城県仙台市に仙台営業所を新設
昭和53年 3 月	星光化学工業(株)において兵庫県加古郡播磨町に播磨工場を新設
昭和54年 5 月	千葉工場内にロジンエマルジョンサイズ剤工場新設、製造開始
昭和55年 4 月	静岡県富士市に富士営業所を新設
昭和55年 7 月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を新設
昭和55年12月	東京都千代田区外神田二丁目16番 2 号に本社を移転
昭和57年12月	北海道苫小牧市に北海道営業所を新設
昭和60年 3 月	千葉県市原市に研究所（現市原研究所）を新設
昭和63年11月	岡山県倉敷市に水島工場を新設
	愛媛県川之江市（現四国中央市）に四国営業所を新設
昭和63年12月	星光化学工業(株)において茨城県龍ヶ崎市の竜ヶ崎工場を新設
平成元年12月	愛知県小牧市に名古屋営業所を新設
	山口県岩国市に岩国営業所を新設
平成 4 年 9 月	大日本インキ化学工業(株)（現 D I C (株)）はHercules Incorporatedの所有する当社持分を買い取り合弁解消
	Hercules Incorporatedとの間に技術使用権契約締結
平成 4 年10月	商号を日本ピー・エム・シー(株)に変更
平成 4 年11月	宮城県石巻市に仙台営業所（現東北営業所）を移転
平成 6 年 3 月	第三者割当増資（1,359,000千円）実施
平成 7 年12月	東京都千代田区外神田六丁目 2 番 8 号に本社を移転
平成 8 年 7 月	商号を日本 P M C (株)に変更
	本店を東京都千代田区に移転
平成 8 年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
	公募増資（1,208,000千円）実施
平成10年12月	星光化学工業(株)において茨城県岩井市（現坂東市）に岩井工場を新設
平成11年 6 月	千葉県千葉市緑区に千葉研究所を新設
平成13年 4 月	星光化学工業(株)がミサワセラミックス(株)の化成品事業部門を統合、静岡県富士郡芝川町（現富士宮市）に静岡工場を取得
平成14年 5 月	株式 1 株を 2 株に分割
平成15年 4 月	日本 P M C (株)を存続会社として星光化学工業(株)と合併し、商号を星光 P M C (株)に変更
	東京都中央区日本橋本町三丁目 3 番 6 号に本社を移転
	旧星光化学工業(株)の樹脂事業部門を新設分割の方法により100%子会社（商号：星光ポリマー(株)）として設立
	星光ポリマー(株)において兵庫県明石市に明石営業所及び明石研究室（現明石研究所）を新設
平成16年 1 月	埼玉工場（埼玉県川口市）を廃止
	新潟製造所（新潟県新潟市）を廃止
平成16年 3 月	苫小牧製造所（北海道苫小牧市）を廃止

平成17年 4 月	兵庫県明石市に大阪営業所を移転し、名称を関西営業所に変更 中国における生産拠点として江蘇省張家港市に100%子会社、星光精細化工（張家港）有限公司を設立
平成18年 3 月	中国における販売拠点として上海市に100%子会社、星悦精細化工商貿（上海）有限公司を設立
平成18年 6 月	岩国営業所（山口県岩国市）を廃止
平成18年10月	100%子会社、星光ポリマー(株)を吸収合併
平成21年 9 月	名古屋営業所（愛知県小牧市）を廃止 四国営業所（愛媛県四国中央市）を廃止
平成22年 2 月	茨城県坂東市に岩井研究所を新設
平成22年 6 月	北海道営業所（北海道苫小牧市）を廃止
平成23年 4 月	宮城県仙台市に東北営業所を移転
平成23年 9 月	石巻製造所（宮城県石巻市）を廃止
平成24年 1 月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成26年 4 月	K J ケミカルズ株式会社（東京都中央区）の発行済株式90%を取得し、子会社化

3【事業の内容】

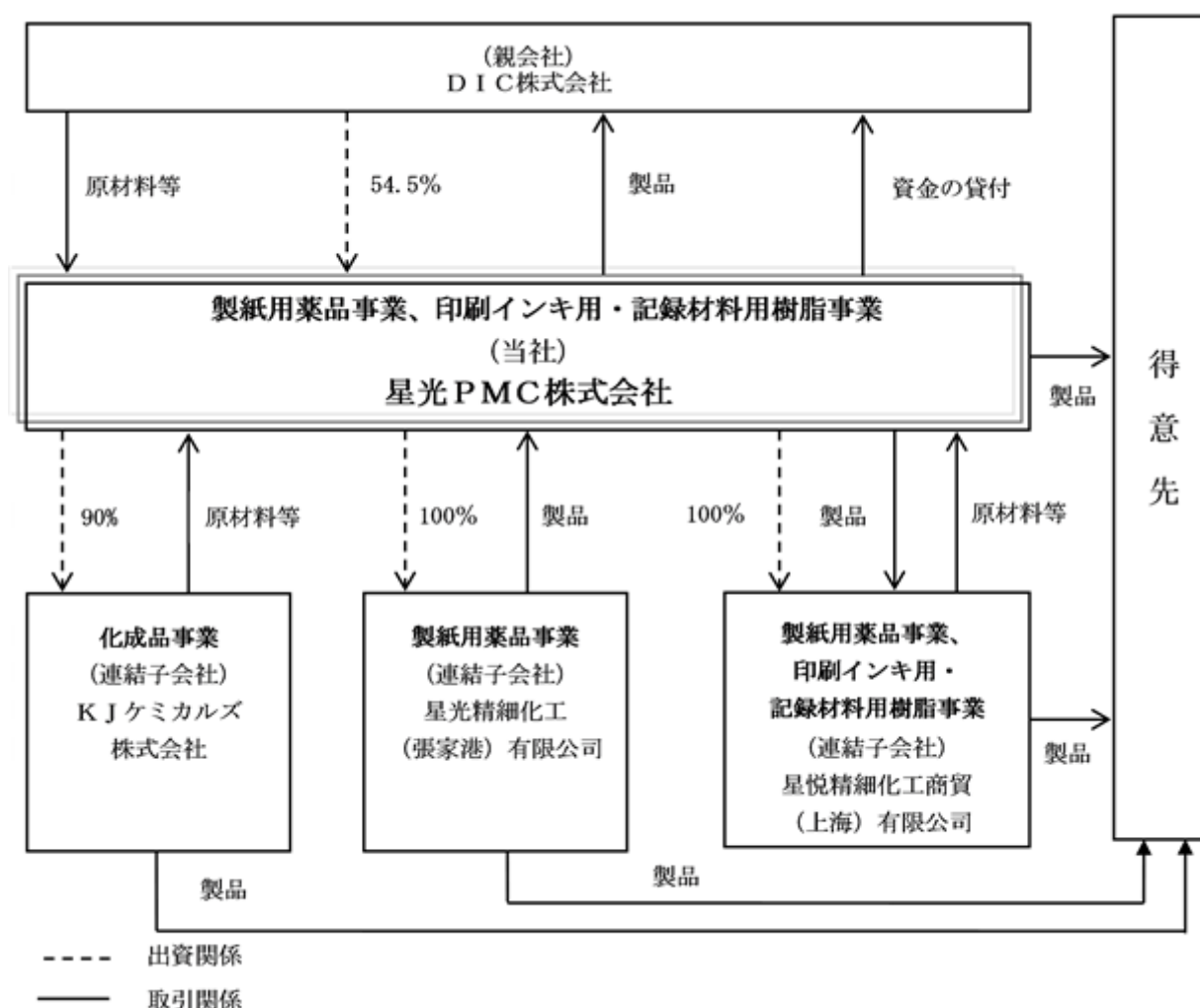
当社は、連結子会社3社を有し、D I C株式会社の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂、及び化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

製紙用薬品事業.....	この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤(注)であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星光精細化工(張家港)有限公司において製造・販売しております。星悦精細化工貿(上海)有限公司において営業活動を行っております。
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業...	この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星悦精細化工貿(上海)有限公司において仕入・販売しております。
化成品事業.....	この事業の主な製品は、機能性モノマーであり、K Jケミカルズ株式会社において製造・販売しております。

- ・当社の親会社であるD I C株式会社は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂等の製造販売を行っております。
- ・当社は、同社との間に、製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の同社への販売、原材料の仕入等の取引があります。また、同社に対し、D I Cグループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。
- ・当社は、連結子会社である星悦精細化工貿(上海)有限公司に対し、製品を販売しております。また、連結子会社である星光精細化工(張家港)有限公司から製品を仕入れ、当社で販売しております。更に、連結子会社であるK Jケミカルズ株式会社から原材料を仕入れ、当社で使用しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) サイズ剤.....紙に耐水性を付与する目的で使用され、例えば筆記用紙、P P C用紙、インクジェット用紙などの印刷用紙、液体容器に使用されます。

紙力増強剤...乾燥紙力増強剤は紙の乾燥時の強度を高める目的で使用され、紙・板紙の製造時に広く使われます。湿潤紙力増強剤は、紙を水に浸した時の紙力低下を補う目的で、ティッシュペーパーや紙タオルに使用されます。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
D I C 株式会社	東京都中央区	96,557	化学品製造業	54.52	製・商品の販売先、原材料・商品の仕入先、資金の貸付先、工場経費及び業務の委託費支出先。 役員の兼任なし。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
K J ケミカルズ株式会社	東京都中央区	350百万円	化成品事業	90.0	原材料等の仕入先。 役員の兼任あり。
星光精細化工 (張家港) 有限公司	中国江蘇省 張家港市	US\$14,500千	製紙用薬品事業	100.0	製品の仕入先。 資金の貸付先。 役員の兼任あり。
星悦精細化工商貿 (上海) 有限公司	中国上海市	US\$4,500千	製紙用薬品事業、 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	100.0	製品の販売先。 原材料等の仕入先。 資金の貸付先。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
製紙用薬品事業	332
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	147
化成品事業	76
全社（共通）	30
合計	585

（注）１．従業員数には、雇用期間に定めのある者のうち、フルタイムで就業している者を今年度より含めております。

２．全社（共通）には、当社の総務、経理等管理部門及び経営企画部門の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
454	41.06	17.90	6,762

セグメントの名称	従業員数（人）
製紙用薬品事業	277
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	147
全社（共通）	30
合計	454

（注）１．従業員数は、当社から子会社への出向者を除く就業人員数であり、雇用期間に定めのある者のうち、フルタイムで就業している者を今年度より含めております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．全社（共通）には、総務、経理等管理部門及び経営企画部門の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、当社の親会社であるD I C株式会社の労働組合である「D I C労働組合」の「星光PMC支部」として、基本的にD I C株式会社と一体の運営がなされており、D I C株式会社労使間の交渉結果に従うこととなります。しかし、交渉結果が当社の経営状況から受け容れ難い内容である場合には、当社は必要に応じて適宜同支部と個別の協定を結ぶ等の運用を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に伸び悩みがみられたものの、企業収益や雇用環境の改善が進むなど、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界におきましては、総じて需要が低調に推移するなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、当連結会計年度の売上高は24,569百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めました結果、営業利益は1,318百万円（前連結会計年度比312.1%増）、経常利益は1,335百万円（同156.2%増）となりました。また、国庫補助金収入254百万円と固定資産圧縮損167百万円の計上などがあり、当期純利益は1,072百万円（前連結会計年度は18百万円の純損失）となりました。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成27年1月から12月までの紙・板紙の国内生産は2,622万トンと対前年同期比1.0%の減少となりました。当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努め、当事業の売上高は、15,821百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

利益面では、中国事業の収支改善及びコスト削減・合理化により、セグメント利益は1,293百万円（前連結会計年度比67.1%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成27年1月から12月までの印刷インキの国内生産は34万8千トンと対前年同期比2.3%の減少となりました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂及び記録材料用樹脂の売上高がそれぞれ減少しました。その結果、当事業の売上高は、5,363百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化により、セグメント利益は149百万円（前連結会計年度比138.0%増）となりました。

・化成品事業

前第2四半期連結会計期間に加わった当事業の売上高は3,384百万円となりました。セグメント利益は321百万円（前連結会計年度は92百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、817百万円となり、前連結会計年度末と比べ26百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,956百万円の「資金」の獲得となり、前連結会計年度と比べて獲得額が1,182百万円増加しました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,297百万円増加した一方で、前連結会計年度に計上した減損損失705百万円及び負ののれん発生益370百万円がなかったこと、売上債権の増減額が95百万円の増加から266百万円の減少に転じたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,540百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が1,339百万円増加しました。これは主として短期貸付金の純増減額が2,058百万円の減少から898百万円の増加に転じたこと、及び前連結会計年度に発生した子会社株式の取得による支出1,369百万円がなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、368百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が90百万円増加しました。これは主として配当金の支払額が89百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比増減(%)
製紙用薬品事業(千円)	15,022,123	3.7
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	5,019,169	13.0
化成品事業(千円)	3,694,094	37.3
合計(千円)	23,735,387	3.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て、これによって生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比増減(%)
製紙用薬品事業(千円)	15,821,524	2.3
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	5,363,585	9.9
化成品事業(千円)	3,384,796	32.3
合計(千円)	24,569,906	2.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙株式会社	2,815,352	11.7	2,776,612	11.3

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、当連結会計年度に終了した中期経営計画「CS VISION-I」を発展的に継承し、成熟した国内事業環境にあって、グローバルな企業基盤の構築を目指す、2016年度を初年度とする新中期経営計画「CS VISION-Ⅱ」を策定いたしました。

「CS VISION-Ⅱ」では、「環境変化に左右されない強固な国内事業基盤を構築して成長の礎とし、その基盤の上に、新規事業立上げによる事業の多角化と、アジアを中心としたグローバルな事業展開を通じて、持続的な成長を遂げる企業グループを目指す。」ことをその基本方針としております。

当社グループは、「CS VISION-Ⅱ」の達成に向け、以下の戦略課題に取り組んでおります。

1)国内事業基盤の強化

- ・製紙用薬品事業：差別化されたソリューションの提供と、高性能の新規商品投入による市場プレゼンスの拡大
- ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業：製品ポートフォリオの見直しと、生産体制効率化による収益基盤の再構築
- ・化成品事業：機能性創造モノマー・オリゴマーの提供による事業基盤の確立

2)海外事業展開の加速

- ・製紙用薬品事業：中国における既存製造設備の稼働率向上
- ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業：印刷インキ水性化ニーズの捕捉
- ・海外人材の育成と採用

3)新規開発事業テーマの事業化

- ・セルロースナノファイバー、銀ナノワイヤなど、当社が取り組んでいる新規開発事業について、事業化の道筋をつける。

4)事業領域拡大のための新規事業の探索・事業化

- ・当社グループの強み（技術・顧客基盤、財務基盤等）を活かした新規事業参入機会の探索

5)外部資源の活用

- ・外部の経営資源や事業インフラを取り込むための手段としての、他社との業務・資本提携やM&Aの推進

6)自ら変化し、挑戦し、成長する企業風土の醸成

- ・チャレンジ精神溢れる企業風土の醸成
- ・女性・外国人の活用を通じたダイバーシティの推進

以上の課題に鋭意取り組むことを通じて、当社グループは、今後とも企業価値を高め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーに貢献する企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、業績に影響を与え得る事項はこれらに限定されるものではありません。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 親会社等との関係

当社グループは、親会社であるD I C株式会社（平成27年12月31日現在、当社の総株主の議決権の54.5%を所有）を中心とするD I Cグループの一員であります。当社グループはD I Cグループとの間に製品の販売、原材料の仕入等の取引を行っており、資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。当社グループは事業運営、経営戦略、及び人事政策等について自主的に決定、実行し、取引においても独立企業間原則に基づいて行っております。一部の印刷インキ用樹脂については、双方で製造・販売を行っておりますが、互いに独立した企業体として独自に研究開発、販売を行っており、D I Cグループから特段の制約等は受けておりません。しかし、D I Cグループの事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。当社グループは、需要業界の経営戦略・ニーズに的確に対応し、競合他社に先駆けて差別化商品の投入に努めてまいりますが、これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループの製紙用薬品事業の売上高が連結売上高に占める割合は前連結会計年度で64.5%、当連結会計年度で64.4%であります。したがって、当社グループの売上高は、日本及び中国の製紙業界の生産動向の影響を大きく受けることになり、生産が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に積極的な事業展開を進めております。また、東南アジア等にも事業展開を開始しております。当社グループは、各国市場のニーズに適合した製品を投入することにより積極的な販売活動に努めてまいりますが、進出先における景気の後退、為替の大幅な変動、競争の激化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学品及びロジン（松脂）であります。当社グループは、世界市場を視野に入れた戦略的な購買に努めてまいりますが、今後の原油・ナフサ価格、ロジン価格の変動によって、原材料コストが大幅に上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、原料調達先の災害・事故等によって原料調達が困難になることで当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

為替レートの変動は、原油・ナフサ及びロジン（松脂）の価格変動を通じて当社グループの輸入原料の調達コスト等を大幅に上昇させる可能性があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、中国子会社における売上、費用、資産、負債を含む人民元建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が大きく影響を受ける可能性があります。

(6) 災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 法規制

当社グループは、事業活動を展開している日本及び中国、東南アジア等において、各種許認可や環境規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制及び社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更・環境規制の強化が当社グループの事業活動に与える制限や規制遵守のためのコストの増大等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、その他事業活動に関連して、紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、多額のコスト発生や当社グループの評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 退職給付

当社の退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の基本方針は、需要業界の「技術革新」への迅速なる対応と、「環境負荷の低減」及び「省資源」に貢献できる製品を開発することであります。

当社グループにおける研究開発活動は、製紙用薬品事業については千葉研究所、市原研究所、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業については明石研究所、岩井研究所、化成品事業はK J ケミカルズ株式会社八代工場において行っております。研究開発活動に従事する従業員は141名であり、連結ベースの総従業員数の24%にあたります。

当連結会計年度における一般管理費及び総製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,638百万円でありました。なお、各セグメント別の主な研究開発成果は次の通りであります。

(1) 製紙用薬品事業

主力である紙力増強剤及びサイズ剤を中心に、他社との差別化を図るため、新たな概念に基づいた高性能・高機能性薬品を開発するとともに、其々の製紙工場・製紙マシンのニーズをきめ細かく汲み上げ、ニーズに適した最適処方（薬品の選定、組合せ、使用方法）を検討しました。また、拡大しつつある紙・板紙の軽量化、高品質化等の新たなニーズに対応すべく、薬品システムの開発を行いました。

一方、中国・東南アジア市場での拡販に向けては、各国製紙業界によって異なる操業条件、品質要求等のニーズに適した薬品の開発、及び最適処方の検討を行いました。

当事業における研究開発費の総額は718百万円であります。

(2) 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ用樹脂分野では、新たな水性インキ用樹脂を開発、上市しました。また、水性インキ用樹脂技術を応用した展開として、建材塗料、紙加工、フィルム加工用の高機能性付与樹脂開発にも注力し、拡販を進めています。さらに、中国での水性インキ用樹脂の展開も強化しております。

記録材料用樹脂分野では、環境対応・高機能性を有する次世代トナー用樹脂ならびにインクジェット用樹脂を開発、上市しました。

当事業における研究開発費の総額は351百万円であります。

(3) 化成品事業

汎用アクリレート並みに黄変が抑制されたアクリルアミド誘導体の製造技術確立し、電子材料分野を中心に拡販を行いました。また、新たな機能性モノマーの開発並びに、川下商品の開発にも取り組み、特に、UVにより高速硬化が可能なウレタンオリゴマーについては拡販を進めております。

当事業における研究開発費の総額は123百万円であります。

(4) 新規開発

新しい事業領域への展開として、セルロースナノファイバー（CNF）や銀ナノワイヤに関する生産設備検討や用途開発を進めました。新規開発に係る研究開発費の総額は445百万円であり、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成において、決算日における資産・負債の状況及び報告期間に発生した収益・費用、並びに将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすような事項に関して、適切な分析・見積りを行っております。また、資産の評価方法及び引当金の計上方法等の方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を重視して適切に定めております。重要な会計方針の具体的な状況については、経理の状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

短期貸付金の増加、受取手形及び売掛金の減少、原材料及び貯蔵品の減少により、流動資産は18,442百万円（前連結会計年度末比179百万円増）となりました。

(固定資産)

有形固定資産の取得が減価償却を下回ったこと及び国庫補助金の受取に伴う固定資産の圧縮処理により、固定資産は10,488百万円（前連結会計年度末比282百万円減）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の減少により、流動負債は7,137百万円（前連結会計年度末比668百万円減）となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債の増加及び繰延税金負債の減少により、固定負債は1,399百万円（前連結会計年度末比88百万円増）となりました。

(純資産)

当期純利益の計上、剰余金の配当、及び「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴う会計方針の変更による利益剰余金の減少により純資産は20,394百万円（前連結会計年度末比475百万円増）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は69.7%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.05倍となりました。

経営成績

(売上高)

「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1)業績」をご参照下さい。

(売上原価)

売上原価は、コスト削減・合理化等により18,804百万円（前連結会計年度比538百万円減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結会計期間のKJケミカルズ株式会社の子会社化による増加等により4,446百万円（前連結会計年度比139百万円増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、為替差益の減少等により91百万円（前連結会計年度比136百万円減）となりました。

営業外費用は、為替差損の計上等により74百万円（前連結会計年度比48百万円増）となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益は、国庫補助金収入、固定資産受贈益の計上等により363百万円（前連結会計年度比101百万円減）となりました。

特別損失は、固定資産圧縮損の計上等により177百万円（前連結会計年度比585百万円減）となりました。

(税金費用及び当期純利益)

税金等調整前当期純利益は1,521百万円（前連結会計年度比1,297百万円増）、税金費用は417百万円（前連結会計年度比176百万円増）となりました。

以上の結果、当期純利益は1,072百万円（前連結会計年度は18百万円の純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、対処すべき課題に記載した諸課題に適切に対処することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による資金の獲得が投資活動及び財務活動による資金の支出を上回ったため、前連結会計年度末に比較して26百万円増加し、817百万円となりました。

当社グループの連結貸借対照表における代表的な財務指標は、流動比率が258.4%、自己資本比率が69.7%となっており、短期的支払能力及び長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。また、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「会社の経営の基本方針」に基づき、「目標とする経営指標」を定め、新中期経営計画「CS VISION- 」で示した事業戦略を積極的に推進してまいります。

会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを掲げ、これに基づいて、

- ・法を遵守し、フェアな事業活動を行い
- ・良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献し
- ・新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応え
- ・株主や社会に対し、積極的な情報開示を行い
- ・明るく、自由で、活力ある企業風土を創る

ことを経営指針として定めております。

目標とする経営指標

当社グループは、着実な企業価値の向上を測る尺度として、連結売上高営業利益率を主要な経営指標とすることとし、具体的には2016年度からスタートする新中期経営計画「CS VISION- 」の最終年度となる2018年度において、連結売上高272億円、同営業利益22億円、同営業利益率8%以上の達成を目標としております。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、生産増強、省力化、合理化、保安及び環境安全関連の投資を行っております。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、852百万円であり、製紙用薬品事業の増加額は289百万円、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業の増加額は199百万円、化成品事業の増加額は363百万円であります。なお、主な内訳は下記のとおりであります。

製紙用薬品事業

静岡工場ジャケット式真空乾燥機新設	26百万円
-------------------	-------

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

岩井工場危険物屋内貯蔵倉庫新設	44百万円
-----------------	-------

化成品事業

K J ケミカルズ株式会社八代工場における安水製造設備新設	75百万円
-------------------------------	-------

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に工場7ヵ所、営業所7ヶ所、研究所4ヶ所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下の通りであります。

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
岩井工場 (茨城県坂東市)	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂 事業	生産設備	445,421	144,060	587	1,140,000 (30,000)	1,730,069	33
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	製紙用薬品事業	生産設備	170,640	137,845	3,474	162,208 (11,928)	474,168	40
千葉工場 (千葉県市原市)	製紙用薬品事業	生産設備	84,417	149,890	661	220,107 (13,501)	455,076	30
静岡工場 (静岡県富士宮市)	製紙用薬品事業	生産設備	181,833	225,699	9,727	152,721 (20,142)	569,981	35
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂 事業	生産設備	267,679	238,040	13,405	904,275 (22,860)	1,423,401	70
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙用薬品事業	生産設備	185,339	164,257	2,725	741,385 (30,000)	1,093,708	36
千葉研究所 (千葉県千葉市)	製紙用薬品事業	研究開発 設備	321,352	93	4,692	465,602 (6,000)	791,739	65
市原研究所 (千葉県市原市)	製紙用薬品事業	研究開発 設備	130,771	0	3,479	188,394 (2,784)	322,644	21
明石研究所 (兵庫県明石市)	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂 事業	研究開発 設備	286,365	8,271	11,268	644 (759)	306,549	33

(注) 上記金額は帳簿価額で表示しており、建設仮勘定を含んでおりません。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社(K J ケミカルズ株式会社)

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
八代工場 (熊本県八代 市)	化成品事業	生産設備・研 究開発設備	330,509	477,678	43,116	478,605 (130,702)	1,329,910	46

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次の通りであります。

(1) 新設

計画はありません。

(2) 改修

計画はありません。

(3) 除却

計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 (注)	6,331	30,743	191,500	2,000,000	282,678	1,566,178

(注) 星光化学工業㈱との合併に際し、普通株式6,331千株を発行し、合併期日前日の最終の星光化学工業㈱の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)に対し、その保有する株式1株につき、当社の株式1.22株の割合をもって割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	21	27	95	37	10	7,680	7,870	-
所有株式数（単元）	-	13,508	1,510	204,946	3,211	17	84,159	307,351	8,504
所有株式数の割合（％）	-	4.40	0.49	66.68	1.05	0.00	27.38	100	-

(注) 1 . 自己株式421,798株は、「個人その他」に4,217単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

2 . 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、それぞれ130単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D I C 株式会社	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	53.76
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.10
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3-5-1	1,261	4.10
星光P M C 従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	493	1.60
乗越 厚生	東京都武蔵野市	315	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	314	1.02
株式会社寺岡製作所	東京都品川区広町1-4-22	229	0.74
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.72
富士紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町1-18-12	180	0.59
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1-15-1	164	0.53
計	-	20,966	68.20

(注) 上記のほか、自己株式が421千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 421,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,313,400	303,134	同 上
単元未満株式	普通株式 8,504	-	-
発行済株式総数	30,743,604	-	-
総株主の議決権	-	303,134	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株 (議決権の数130個) 含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
星光PMC株式会社	東京都中央区日本 橋本町三丁目3番 6号	421,700	-	421,700	1.37
計	-	421,700	-	421,700	1.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42	39
当期間における取得自己株式	22	23

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	421,798	-	421,820	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年8月5日取締役会決議	181,930	6.0
平成28年2月25日取締役会決議	181,930	6.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高（円）	350	400	548	1,978	1,290
最低（円）	246	278	327	474	850

（注）1．最高・最低株価は平成24年1月5日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．第47期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

（2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,000	1,187	1,135	1,183	1,290	1,280
最低（円）	850	880	940	1,031	1,016	1,101

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	内部統制推進委 員会委員長、コ ンプライアンス 委員会委員長	滝沢 智	昭和29年 6月29日生	昭和55年 4月 旭化成工業株式会社(現 旭化成株 式会社)入社 昭和59年 8月 当社 入社 平成10年 6月 当社 社長室長 平成13年 6月 当社 研究所長 平成15年 4月 当社 研究開発本部千葉研究所長兼 市原研究所長 平成17年 6月 当社 取締役研究開発本部長(千葉 研究所長)就任 平成18年10月 当社 取締役研究開発本部長 就任 平成20年 6月 当社 取締役樹脂営業本部長兼研究 開発本部長 就任 平成21年 4月 当社 取締役樹脂本部長兼新規開発 本部長 就任 平成23年 6月 当社 常務取締役樹脂本部長兼新規 開発本部長 就任 平成25年 6月 当社 常務取締役新規開発本部長 就任 平成26年 3月 当社 代表取締役社長兼新規開発本 部長 就任 平成26年 3月 当社 内部統制推進委員会委員長 就任(現) 平成26年 3月 当社 コンプライアンス委員会委員 長 就任(現) 平成27年 1月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長 リスク管理委員会委員長、コンプライアンス担当	岡 真	昭和29年 8 月19日生	昭和52年 4 月 当社 入社 平成13年 4 月 当社 業務部長 平成14年 4 月 当社 経理部長兼業務部長 平成15年 4 月 当社 内部監査室長兼管理本部経営管理部長 平成17年 2 月 当社 管理本部経営管理部長 平成17年 6 月 当社 取締役経営企画管理室長 就任 平成18年 4 月 当社 取締役経営企画管理室長兼中国本部副本部長 就任 平成19年 4 月 当社 取締役経営企画管理室長兼中国本部長 就任 平成21年 6 月 星悦精細化工商貿（上海）有限公司 董事長 就任 平成21年 7 月 当社 リスク管理委員会委員長 就任（現） 平成22年 6 月 当社 取締役経営企画管理室長兼中国本部長（経営企画管理室資材部長） 就任 平成22年 8 月 当社 取締役経営企画管理室長兼中国本部長 就任 平成23年 4 月 当社 取締役経営企画管理室長 就任 平成23年 6 月 当社 常務取締役経営企画管理室長 就任 平成24年 1 月 当社 常務取締役経営企画本部長 就任 平成26年 3 月 当社 専務取締役経営企画本部長 就任 平成26年 4 月 K J ケミカルズ株式会社代表取締役社長 就任（現） 平成27年 1 月 当社 専務取締役管理本部長 就任（現） 平成27年 1 月 当社 コンプライアンス担当 就任（現）	(注) 3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業部長 (海外事業部海外事業推進室長)	宮坂 光信	昭和28年 8 月 6 日生	昭和53年 4 月 大日本インキ化学工業株式会社(現 D I C 株式会社)入社 平成11年10月 同社 新聞インキ技術グループマネージャー 平成12年10月 同社 新聞インキ技術本部長 平成14年 4 月 同社 平版インキ技術本部長 平成16年 4 月 同社 印刷材料技術統括本部長 平成18年 6 月 同社 執行役員 就任 平成19年 4 月 同社 執行役員DIC Asia Pacific Pte. Ltd. Managing Director 就任 平成22年 4 月 同社 執行役員インキグローバル戦略部長 就任 平成24年 4 月 当社 顧問 就任 平成24年 6 月 当社 常務取締役海外事業本部長(海外事業本部海外事業推進室長) 就任 平成25年 3 月 星光精細化工(張家港)有限公司董事長 就任(現) 平成25年 3 月 星悦精細化工商貿(上海)有限公司董事長 就任(現) 平成27年 1 月 当社 常務取締役海外事業部長(海外事業部海外事業推進室長) 就任(現)	(注) 3	9
取締役	生産本部長 海外事業部副事業部長、(製紙用薬品事業部製造統括部長)	新田 重昭	昭和30年11月 8 日生	昭和51年 4 月 当社 入社 平成13年10月 当社 営業部長兼東京営業所長 平成17年 6 月 星光ポリマー株式会社 取締役営業部長 就任 平成18年10月 当社 樹脂本部理事営業部長 平成19年 4 月 当社 製紙用薬品営業本部理事副本部長 平成20年10月 当社 生産本部理事竜ヶ崎工場長 平成21年 4 月 当社 生産本部理事副本部長兼竜ヶ崎工場長 平成22年 5 月 当社 生産本部理事副本部長 平成22年 6 月 当社 取締役生産本部長 就任 平成22年 6 月 星光精細化工(張家港)有限公司董事長 就任 平成23年 4 月 当社 取締役生産本部長兼中国本部長 就任 平成24年 6 月 当社 取締役生産本部長兼海外事業本部副本部長 就任 平成25年 4 月 当社 取締役生産本部兼海外事業本部副本部長(生産本部生産統括部長) 就任 平成27年 1 月 当社 取締役生産本部長兼海外事業部副事業部長(製紙用薬品事業部製造統括部長) 就任(現)	(注) 3	67
取締役	製紙用薬品事業部長兼海外事業部副事業部長	村田 満広	昭和35年 9 月11日生	昭和60年 4 月 当社 入社 平成15年 4 月 当社 東北営業所長 平成20年10月 当社 製紙用薬品本部営業部長 平成22年 6 月 当社 製紙用薬品本部理事副本部長兼営業部長 平成23年 4 月 当社 製紙用薬品本部理事副本部長 平成23年 6 月 当社 取締役製紙用薬品本部長 就任 平成26年 6 月 当社 取締役製紙用薬品本部長兼海外事業本部副本部長 就任 平成27年 1 月 当社 取締役製紙用薬品事業部長兼海外事業部副事業部長 就任(現)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	樹脂事業部長	石田 人士	昭和37年 3 月17日生	昭和59年 4 月 星光化学工業株式会社 入社 平成21年10月 当社 樹脂本部明石研究所部長 平成22年10月 当社 樹脂本部明石研究所長 平成23年10月 当社 樹脂本部部長 平成25年 6 月 当社 取締役樹脂本部長 就任 平成27年 1 月 当社 取締役樹脂事業部長 就任 (現)	(注) 3	8
取締役	経営企画本部長 (経営企画本部 経営企画部長、 経営管理部 長)、財務報告 統制委員会委員 長、情報担当	菅 正道	昭和35年 3 月 3 日生	昭和58年 4 月 株式会社日本長期信用銀行 入行 平成 3 年 7 月 同行 ロンドン支店支店長代理 平成17年11月 株式会社新生銀行 金融法人本部副 本部長 平成19年 1 月 ステート・ストリート信託銀行株式 会社 入行 執行役員 平成20年 6 月 同行 取締役 平成22年10月 当社 入社 管理本部総務部部长 平成24年 1 月 当社 経営企画本部経営企画部長兼 経営管理部長 平成24年 6 月 当社 経営企画本部理事経営企画部 長兼経営管理部長 平成26年 3 月 当社 取締役経営企画本部副本部長 (経営企画本部経営企画部長兼経営 管理部長) 就任 平成27年 1 月 当社 取締役経営企画本部長(経営 企画本部経営企画部長兼経営管理部 長) 就任(現) 平成27年 1 月 当社 財務報告統制委員会委員長 就任(現) 平成27年 1 月 当社 情報担当 就任(現)	(注) 3	5
取締役	-	蓮見 俊夫	昭和31年 8 月13日生	昭和55年 4 月 大日本インキ化学工業株式会社(現 D I C 株式会社)入社 平成19年 4 月 同社 工業材料企画管理部長兼ポリ エステル本部長 平成21年 4 月 同社 スペシャルティ樹脂事業部長 平成22年 4 月 同社 執行役員 就任 平成24年 4 月 同社 常務執行役員兼 D I C グラ フィックス株式会社代表取締役社長 執行役員 就任 平成28年 1 月 同社 常務執行役員ポリマ製品部門 長 就任(現) 平成28年 3 月 当社 取締役 就任(現)	(注) 3	-
取締役	-	原田 秀次	昭和25年 8 月29日生	昭和48年 4 月 株式会社富士銀行(現株式会社みず ほ銀行)入行 昭和61年11月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 平成元年 5 月 S G ウォーバーク・ジャパン (現 U B S 証券株式会社)入社 平成 2 年 6 月 同社コーポレートファイナンス部 ディレクター(M & A 担当) 平成 4 年 1 月 インドスエズ・アドバイザーズ・パ シフィック Pte. Ltd. 東京支店 支店長 平成 6 年 9 月 日本コーン・フェリー・インターナ ショナル株式会社入社 平成 9 年11月 同社パートナー 平成24年 2 月 株式会社好日山荘取締役 就任 (現) 平成27年 3 月 当社 取締役 就任(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	多賀 啓二	昭和25年 7 月25日生	昭和48年 4 月 日本開発銀行（現株式会社日本政策 投資銀行）入行 平成11年10月 同行 都市開発部長 平成14年 6 月 同行 総務部長 平成16年 6 月 同行 理事 平成20年10月 同行 取締役常務執行役員 就任 平成21年 6 月 株式会社東京流通センター代表取締 役副社長 就任 平成21年 6 月 株式会社テアールシーサービス代 表取締役社長 就任 平成25年 6 月 株式会社東京流通センター代表取締 役社長 就任（現） 平成25年 6 月 株式会社テアールシーサービス取 締役 就任（現） 平成28年 3 月 当社 取締役 就任（現）	(注) 3	-
常勤監査役	-	大西 道浩	昭和28年 7 月25日生	昭和52年 4 月 星光化学工業株式会社 入社 平成15年 4 月 当社 管理本部経理部長兼システム 室長 平成17年 2 月 当社 内部監査室長 平成19年 4 月 当社 管理本部情報システム部長 平成22年 6 月 当社 管理本部理事情報システム部 長 平成23年 6 月 当社 常勤監査役 就任（現）	(注) 4	17
監査役	-	渡邊 肇	昭和34年 7 月28日生	昭和62年 4 月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 昭和62年 4 月 森綜合法律事務所（現森・濱田松本 法律事務所）入所 平成 6 年 9 月 イリノイ州外国法事務弁護士登録 平成 7 年 5 月 ニューヨーク州弁護士登録 ニュー ヨーク州及びシカゴ弁護士会所属 平成19年 4 月 末吉綜合法律事務所（現潮見坂綜合 法律事務所）入所（現） 平成19年 6 月 当社 監査役 就任（現） 平成20年 4 月 フリュー株式会社 監査役 就任 （現） 平成25年 6 月 明治ホールディングス株式会社 監 査役 就任（現）	(注) 4	-
監査役	-	小室 正紀	昭和24年 4 月30日生	昭和54年 4 月 慶應義塾大学経済学部助手 昭和61年 8 月 オックスフォード大学訪問研究員 平成元年 4 月 慶應義塾大学経済学部助教授 平成 8 年 4 月 慶應義塾大学経済学部教授 平成21年10月 慶應義塾大学経済学部長兼慶應義塾 理事 平成23年 6 月 当社 監査役 就任（現） 平成24年 4 月 慶應義塾大学経済学部教授 平成27年 4 月 慶應義塾大学名誉教授（現）	(注) 4	-
計						222

- （注）１．取締役原田秀次及び取締役多賀啓二は、社外取締役であります。なお、当社は取締役原田秀次及び多賀啓二を株式会社東京証券取引所に定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- ２．監査役渡邊 肇及び小室正紀は、社外監査役であります。なお、当社は、監査役渡邊 肇及び小室正紀を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- ３．平成28年 3 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。
- ４．平成27年 3 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
- ５．当社は、法令に定める監査役の数に欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 2 名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次の通りであります。
- なお、瀬戸正顕は、社外監査役でない監査役の補欠監査役であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
瀬戸 正顕	昭和33年10月24日生	昭和58年4月 当社 入社 平成21年10月 当社管理本部総務部長代理 平成27年1月 当社管理本部総務部長	16
三 好 豊	昭和43年11月26日生	平成7年4月 弁護士登録 東京弁護士会所属 平成7年4月 森綜合法律事務所(現・森・濱田松本法律事務所)入所(現在に至る) 平成16年5月 ニューヨーク州弁護士登録	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

1) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回定期的に開催し、経営上の意思決定及び取締役の業務執行の監督を行っており、法令及び定款に違反のないよう審議、決議しております。取締役数は、現在10名であり、内2名は社外取締役であります。社外取締役と当社との間には、取引関係等、特別の利害関係はありません。

2) 経営会議

経営会議は、原則として毎月1回定期的に開催し、当社常勤の取締役及び常勤監査役が出席し、当社及び子会社の重要事項の審議を行っております。

3) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会には全監査役が出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名の合計3名で構成されており、常勤監査役は、長年の経理業務の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役2名と当社との間には、取引関係等、特別の利害関係はありません。

4) 内部監査室

当社は、内部統制システムの監査担当部門として社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務執行部門から独立して、子会社を含めた事業活動の遂行状況を適正性及び効率性の観点から監査を実施しております。また、監査役及び会計監査人とも連携して、実効性の高い内部監査を実施しております。内部監査室は、現在2名で構成されております。

5) 内部統制推進委員会

健全な企業経営を行うために取締役及び常勤監査役をメンバーとする「内部統制推進委員会」を設置しております。内部統制推進委員会は、当社グループの内部統制に関し、その現状を確認するとともに、必要とされる体制の整備と適切な対応を議論しております。同委員会の構成メンバーである各業務執行取締役は当該整備と対応に関して執行責任を負い、その執行状況を監査役が監査しております。同委員会の中に「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」及び「財務報告統制委員会」を置いております。それぞれの委員会の目的は次の通りであります。

(a) コンプライアンス委員会

当社グループのコンプライアンス体制の構築、維持、管理並びにこれらに係る支援、指導を行い、適宜、推進状況を内部統制推進委員会に報告する。

(b) リスク管理委員会

経営全般に係るリスクの把握および適切な対応に関し、内部統制推進委員会に報告する。更に、本委員会の下にBCP推進チームを設置し、有事に備える。

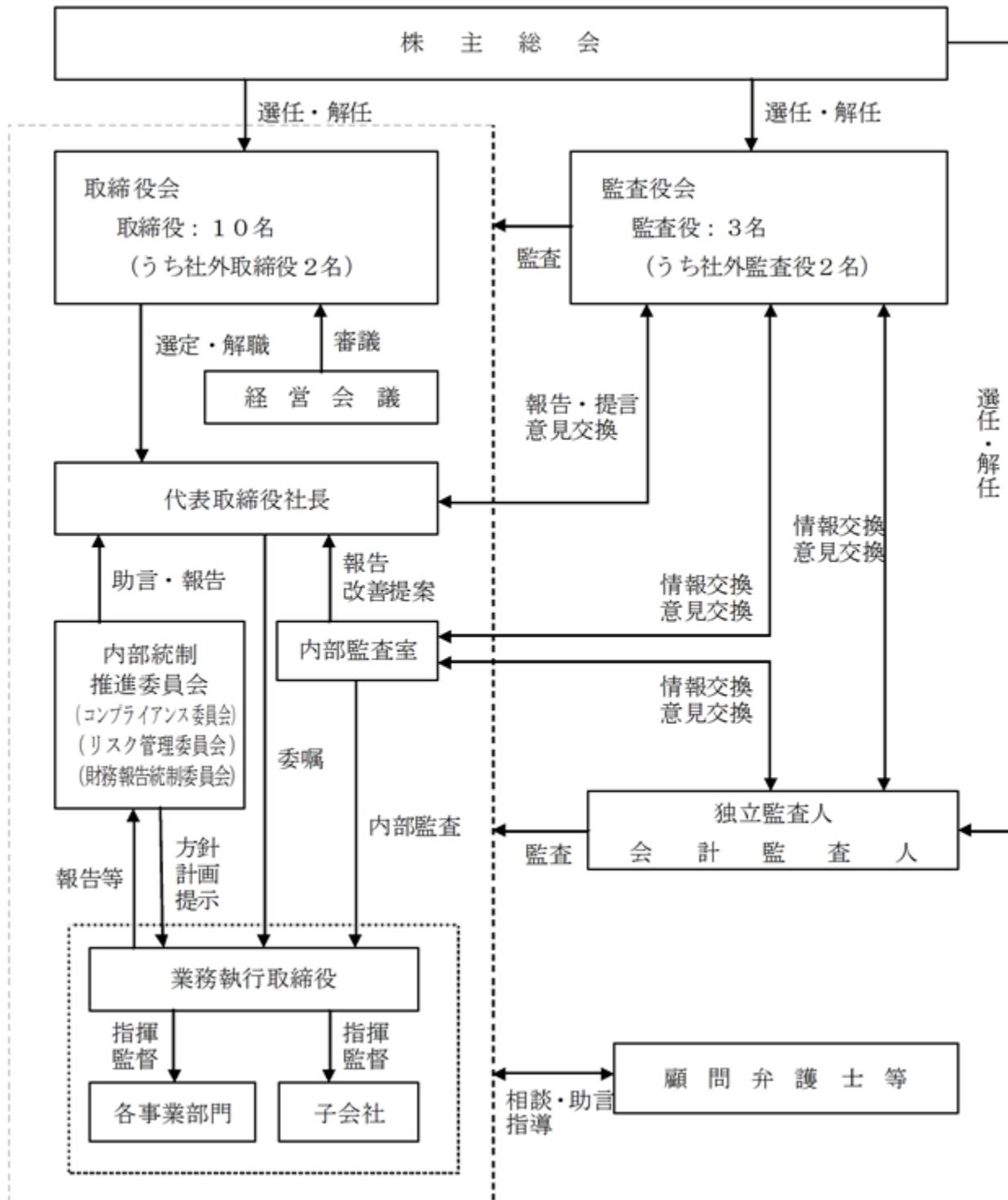
(c) 財務報告統制委員会

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に係る諸活動を監督し、適宜、推進状況を内部統制推進委員会に報告する。

6) 会計監査

当社の会計監査人には有限責任監査法人トーマツが選任されております。当社は、正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備しております。

当社の会社機関及び内部統制は、以下の通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名を選任すると共に、監査役3名中2名が社外監査役であることから、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、客観的かつ公正な監査を維持する体制を十分整えていると考えており、監査役設置型の本ガバナンス形態を採用しております。

・社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性判断基準を会社法及び東京証券取引所が定める基準を基に制定しております。社外役員を選任する際には、当該基準を満たすとともに、社外取締役については、企業経営に資する豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上への助言や経営の監督など、業務執行取締役から独立した客観的な視点からその役割・責務を果たすことができるものを、また、社外監査役は、各分野における豊富な経験・知見を有し、経営全般を監視して取締役会の透明性を高めるとともに、企業価値の向上に貢献できるものを候補として指名しております。

・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを経営理念とし、以下の経営指針を掲げております。

- 1) 法を遵守し、フェアな事業活動を行います。
- 2) 良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献します。
- 3) 新しい価値を創造し、市場やお客様のニーズに応えます。
- 4) 株主や社会に対し、積極的な情報開示を行います。
- 5) 明るく、自由で、活力のある企業風土を創ります。

当社は、この理念及び指針に従うとともに、当社の業務の適正を確保する体制を構築するべく、その基本方針を以下の通り定めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「コンプライアンス行動規範」を定め、全従業員に法令及び企業倫理遵守の徹底を図る。コンプライアンスを「法令遵守」のみならず、「公正・透明な事業活動を行い、利害関係者の信頼・期待に応えること」と定義し、当社全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすことを目指す。
- (b) 健全な企業経営を行うために「内部統制推進委員会」を設置し、その中に社長直属の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化及び役職員に対する啓蒙・指導を行う。
- (c) 「コンプライアンス行動規範」に加え、「倫理規程」、「就業規則」、「組織規程」及び「内部監査規程」を定め、使用人による法令・規則や社内規程遵守の徹底を図る。使用人は社内規程が実情にそぐわなくなったと判断する場合には、遅滞なく管掌取締役に提案する。
- (d) 内部監査室が使用人の職務執行状況のモニタリングを実施し、代表取締役に報告する。
- (e) 使用人が法令・定款上疑義のある行為等を知った場合、社内の特定の窓口又は社外の弁護士に相談・通知する仕組みを「コンプライアンス行動規範」及び「内部通報規程」により定めるとともに、当該通報者に不利益がないことを確保する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報資産を適切に管理・保護するための基本方針である「情報セキュリティポリシー」を定め、取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、「内部者取引防止規程」、「情報管理規程」及び「文書管理規程」に従い適切に保存し管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社の企業活動の持続的発展を脅かすリスクに応じて、「危機管理規程」、「コンプライアンス行動規範」等の全社的規程を整備し、管理体制を構築する。更に、各部門においても関連規程に基づくマニュアル等を制定して部門毎に、これらのリスクを管理する体制を構築する。
- (b) 「内部統制推進委員会」の中にリスクマネジメントを行う組織として、「リスク管理委員会」を設置し、経営全般に係る全社的なリスクを管理する体制を構築する。
更に、「リスク管理委員会」の下に「BCP推進チーム」を設置し、有事に備える。
- (c) 取締役は、定期的にリスク管理体制を見直し、企業活動に伴う重大なリスクの把握と管理体制の改善を行い、万一リスクが現実のものとなった場合に於いても損害を最小限にとどめることで、当社の社会的責任を果たし、事業の継続に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会は、「取締役会規則」、「組織規程」及び「業務分掌規程」に従い、業務執行を担当する取締役の管掌を定め業務の執行を行わせる。
- (b) 業務執行を担当する取締役に決定を委任された事項については、更に「職務権限規程」により一定の権限の下部委譲を行い、規程に定める職位にあるものが必要な決定を行う。
- (c) 取締役会を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行う。また、「経営会議」を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の審議を行う。

- 5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を定める。
当社が定めた「コンプライアンス行動規範」を子会社の全役職員にも遵守させる。
当社「コンプライアンス委員会」は子会社に対してコンプライアンス体制の構築、維持、管理並びにこれらに係る支援、指導を行う。
- (b) 子会社の経営状況を把握し、その業務が適正に行われるよう「子会社管理規程」を定める。
- (c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制を定める。
当社と子会社が十分な意思疎通を保持し整合性のある一貫した効率的経営を実現するため、「子会社管理規程」を定める。
子会社における重要事項に関しては、当社の承認を必要とする旨の「決裁権限に関する覚書」を子会社と締結するとともに、子会社における経営上の重要事項の列挙と子会社における決裁権限及び親会社の承認レベルを定める「職務権限表」を子会社ごとに定める。
- (d) 子会社の損失の危険に関する規定その他の体制を確保する。
当社の内部監査室は、子会社の監査を実施する。
「リスク管理委員会」が子会社のリスクに関する現状とその対応を把握し、子会社のリスク管理を行う。
- (e) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制を確保する。「子会社管理規程」において子会社の経営上の重要事項を規定し、子会社の報告を義務付けている。
- (f) 当社は、親会社との取引及び子会社との取引に関しては、独立企業間原則に基づき行う。
- (g) 親会社の定めた「連結グループ会社経理基準」を遵守し、当社及び子会社の適法・適正な経理処理を通じて、財務報告の信頼性を確保する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- (a) 監査役を補助すべき使用人として、監査役会と協議のうえ専任又は兼任の監査役スタッフを任命する。
- (b) 監査役スタッフの人選については代表取締役は、監査役会と意見交換を行い決定する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保
- (a) 取締役は、監査役スタッフに対しては、監査役の補助業務に関し指揮命令を行わない。
- (b) 監査役スタッフの人事異動・懲戒については、事前に監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。
- (c) 監査役スタッフの人事評価は、専任の場合には常勤監査役が、兼任の場合には兼任先の管掌役員が常勤監査役と協議して行う。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- (b) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知ったときは、直ちに監査役会に報告する。
- (c) 取締役は、監査役が決算及び業務の進捗状況に関し報告を求めた場合は、迅速に対応する。
- (d) 「コンプライアンス行動規範」において、法令等の遵守に関し疑義ある行為を知ったときの相談・通知の窓口の一つを監査役とする。
- (e) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制を確保する。
子会社を管掌する取締役及び子会社の取締役は定期的に当社監査役へ報告を行う。
子会社の監査役は当社監査役へ定期的に報告を行う。
子会社の使用人は「コンプライアンス行動規範」及び「内部通報規程」により親会社の監査役に報告を直接行う事が出来る。
- (f) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを受けない事を確保するための体制を確保する。当社及び子会社の役職員が法令・定款上疑義のある行為等を知った場合、社内の特定の窓口または社外の弁護士に相談・通知する仕組みを「コンプライアンス行動規範」及び「内部通報規程」により定めるとともに、当該通報者に不利益がないことを確保する。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることを確保する体制を保持する。
- (b) 代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換の機会を持ち、当社の経営課題、監査役の監査環境の整備等について相互理解を深める。
- (c) 監査役は、内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努める。
- (d) 監査役の職務執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項を明確にする。
監査役会は監査に係る通常必要な経費の予算化を会社に要請し、会社は予算に計上するとともに、使用された経費の計上を行う。
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、会社は監査役との協議により、速やかに当該費用又は債務を処理する。

10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (a) 「取締役会」において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「全社的な内部統制に係る指針」を制定し、当社及び子会社の財務報告に係る内部統制を構築するとともに、当該体制が適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行う。
- (b) 当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保する組織として、「内部統制推進委員会」の中に「財務報告統制委員会」を置く。

11) 当社及び子会社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは対決する。管理本部総務部を対応統括部署として警察等と連携するとともに、「コンプライアンス行動規範」及び「倫理規程」の定めるところにより、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然たる態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、内部統制システムの監査担当部門として社長直属の内部監査室を、また健全な経営を行うために取締役及び常勤監査役をメンバーとする内部統制推進委員会をそれぞれ設置しております。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

内部監査室は、業務部門から独立して、子会社を含めた事業活動の遂行状況を適正性及び効率性の観点から監査を実施しております。

内部統制推進委員会は、当社グループの内部統制に関し、その現状を確認するとともに、必要とされる体制の整備と適切な対応を議論しております。同委員会の構成メンバーである各業務執行取締役は当該整備と対応に関して執行責任を負い、その執行状況を監査役が監査しております。

また、内部監査室及び監査役と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

なお、常勤監査役大西道浩氏は、当社（旧星光化学工業株式会社を含む）において、通算約22年にわたり財務及び会計の業務に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外取締役2名及び社外監査役2名であります。

なお、当社及び当社子会社と社外取締役・社外監査役並びに社外取締役・社外監査役が役員若しくは使用人である、又はであった他の会社等との間には、取引関係等、特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として、責任を負う旨の契約を締結しております。

社外取締役原田秀次氏は、長年にわたるコンサルティング業務や、金融機関での勤務をされており、実践的・多角的な観点から、当社の業務執行に対する監督する役割を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役多賀啓二氏は、政府系金融機関の要職を歴任された経験に基づく、我が国産業に関する幅広い知見と経営者としての高い見識を活かし、経営陣から独立した立場での当社経営への助言や業務執行に対する監督する役割を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役2名が取締役会に出席し、経営全般及び個別案件に関して客観的かつ公正な判断に基づき意見陳述を行っております。

社外監査役渡邊 肇氏は、企業法務を専門とする弁護士としての経験及び法的知識に基づいて、当社業務執行の適法性確保に係る監査を強化する役割を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないものと判断し、独立役員に指定しております。また、小室正紀氏は、経済活動に対する広い知見を有しており、経済学の専門家という立場からの当社に対する企業経営に関する監視・助言を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないと判断し、独立役員に指定しております。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役2名と社外監査役2名を置くことにより経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ公正な経営監視機能が重要であり、当社では、この社外役員4名が果たす監督・監査により、独立性が確保された経営監視機能が十分に機能する体制が整っているとの判断から、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	207	177	29	10
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	-	1
社外役員	7	7	-	3

(注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

4. 監査役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額70百万円以内と決議されております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬に関する方針は、当社取締役の報酬を月額報酬と賞与とし、月額報酬には中長期的な業績の推移を反映させ、賞与には事業年度毎の業績及び経営計画達成への貢献等を反映させることにより、報酬全体として中長期的な持続的成長に対するインセンティブとして機能するよう設定しております。現時点では、ストック・オプションや自社株報酬は採用しておりませんが、取締役がその役位に応じて月額報酬の一定割合を役員持株会に拠出することにより、報酬の一部が実質的には中長期的な株価動向に連動する仕組みを採用しております。

また、当社は取締役の年間報酬総額の上限額を株主総会で決議し、個別の金額については、取締役会の決議に基づき決定します。代表取締役社長は、取締役会に先立ち独立社外取締役との会合において、報酬案策定の根拠の説明を行い、その意見を聴取し助言を得ております。

当社の監査役の報酬に関する方針は、監査役の高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、基本報酬(月額報酬)のみとし、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、各監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 1,095,617千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
サカタインクス(株)	221,000	297,908	関係強化
北越紀州製紙(株)	252,225	129,643	関係強化
富士紡ホールディングス(株)	380,000	129,200	関係強化
レンゴー(株)	209,608	104,175	関係強化
日本製紙(株)	49,461	85,864	関係強化
長瀬産業(株)	51,000	73,797	関係強化
東洋インキ S C ホールディングス(株)	109,876	65,376	関係強化
(株)寺岡製作所	121,700	50,018	関係強化
大王製紙(株)	44,227	43,740	関係強化
日本パーカライジング(株)	12,000	33,168	関係強化
三菱製紙(株)	193,287	16,815	関係強化
リンテック(株)	5,000	13,395	関係強化
東ソー(株)	20,000	11,720	関係強化
中越パルプ工業(株)	37,036	6,629	関係強化
(株)東日本銀行	18,000	6,066	関係強化
特種東海製紙(株)	20,000	5,560	関係強化
日本ユピカ(株)	7,000	2,856	関係強化
栗田工業(株)	1,000	2,523	関係強化
王子ホールディングス(株)	5,530	2,394	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,500	1,471	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サカティンクス(株)	221,000	283,322	関係強化
北越紀州製紙(株)	256,579	183,198	関係強化
レンゴー(株)	209,608	108,576	関係強化
日本製紙(株)	49,461	97,141	関係強化
富士紡ホールディングス(株)	380,000	85,500	関係強化
長瀬産業(株)	51,000	78,387	関係強化
東洋インキＳＣホールディングス(株)	114,710	56,781	関係強化
(株)寺岡製作所	121,700	56,103	関係強化
大王製紙(株)	44,227	46,084	関係強化
日本パーカライジング(株)	24,000	29,832	関係強化
三菱製紙(株)	193,287	16,815	関係強化
リンテック(株)	5,000	12,795	関係強化
東ソー(株)	20,000	12,540	関係強化
中越パルプ工業(株)	37,036	7,592	関係強化
特種東海製紙(株)	20,000	7,420	関係強化
日本ユピカ(株)	7,000	3,346	関係強化
王子ホールディングス(株)	5,530	2,704	関係強化
栗田工業(株)	1,000	2,541	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,500	1,935	関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社の会計監査を執行する公認会計士は、大竹貴也（継続監査年数５年）及び井上浩二（同１年）の両氏であります。両氏は有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員及び業務執行社員であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士６名及びその他４名で構成されております。

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、剰余金の配当等、会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	2	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	2	41	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、KJケミカルズ株式会社の会計処理方針に関する助言・相談業務についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、当社の規模・業務の特性等を勘案し、必要な人員や監査日数を確保するための監査報酬を、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,783	817,753
受取手形及び売掛金	10,657,859	10,267,533
電子記録債権	523,017	595,636
商品及び製品	2,237,503	2,152,492
仕掛品	389,019	357,686
原材料及び貯蔵品	1,290,524	1,072,026
繰延税金資産	311,720	284,079
短期貸付金	1,813,411	2,711,485
その他	254,329	188,874
貸倒引当金	4,900	4,742
流動資産合計	18,263,269	18,442,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,971,735	10,124,704
減価償却累計額	7,441,392	7,621,351
建物及び構築物（純額）	2,530,343	2,503,352
機械装置及び運搬具	18,242,420	² 18,521,856
減価償却累計額	16,253,707	² 16,752,702
機械装置及び運搬具（純額）	1,988,713	² 1,769,153
土地	4,473,345	4,472,035
建設仮勘定	200,464	92,073
その他	2,065,796	2,096,603
減価償却累計額	1,836,082	1,869,187
その他（純額）	229,714	227,415
有形固定資産合計	9,422,581	9,064,031
無形固定資産	68,997	² 108,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085,323	1,095,617
長期貸付金	3,786	1,116
繰延税金資産	34,917	72,892
その他	217,813	194,872
貸倒引当金	61,573	47,697
投資その他の資産合計	1,280,267	1,316,801
固定資産合計	10,771,846	10,488,924
資産合計	29,035,116	28,931,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,406,653	3,709,058
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	146,135	330,292
未払賞与	82,365	-
未払役員賞与	42,700	29,950
賞与引当金	381,373	497,467
役員退職慰労引当金	74,000	-
その他	1,572,940	1,471,195
流動負債合計	7,806,168	7,137,964
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	795,840	1,018,421
資産除去債務	81,908	83,223
繰延税金負債	322,319	221,343
その他	94,433	60,467
固定負債合計	1,310,426	1,399,380
負債合計	9,116,595	8,537,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,285,066	16,826,614
自己株式	104,714	104,754
株主資本合計	19,746,530	20,288,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,431	361,794
繰延ヘッジ損益	4,712	2,112
為替換算調整勘定	144,463	128,825
退職給付に係る調整累計額	511,858	609,963
その他の包括利益累計額合計	25,251	121,455
少数株主持分	197,241	227,822
純資産合計	19,918,521	20,394,406
負債純資産合計	29,035,116	28,931,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	23,970,162	24,569,906
売上原価	1, 3 19,343,308	1, 3 18,804,824
売上総利益	4,626,854	5,765,081
販売費及び一般管理費	2, 3 4,306,964	2, 3 4,446,656
営業利益	319,890	1,318,424
営業外収益		
受取利息	19,930	15,702
受取配当金	19,977	21,839
仕入割引	13,866	14,397
為替差益	110,544	-
その他	63,785	40,044
営業外収益合計	228,105	91,983
営業外費用		
支払利息	5,026	4,837
売上割引	5,624	5,948
賃貸借契約解約損	6,430	-
支払補償費	8,136	-
為替差損	-	59,402
その他	1,529	4,667
営業外費用合計	26,747	74,856
経常利益	521,248	1,335,551
特別利益		
固定資産売却益	4 488	4 359
負ののれん発生益	370,790	-
退職給付引当金戻入額	93,315	-
投資有価証券売却益	-	3,314
国庫補助金	-	254,807
固定資産受贈益	-	97,500
貸倒引当金戻入額	-	7,050
その他	397	-
特別利益合計	464,991	363,031
特別損失		
固定資産売却損	-	5 1,212
固定資産除却損	6 11,363	6 8,651
退職給付費用	44,653	-
減損損失	7 705,963	-
固定資産圧縮損	-	167,629
その他	655	-
特別損失合計	762,635	177,493
税金等調整前当期純利益	223,605	1,521,088
法人税、住民税及び事業税	198,392	409,909
法人税等調整額	42,871	7,634
法人税等合計	241,263	417,543
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	17,658	1,103,544
少数株主利益	945	30,580
当期純利益又は当期純損失()	18,603	1,072,964

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	17,658	1,103,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,556	24,363
繰延ヘッジ損益	388	6,825
為替換算調整勘定	27,968	15,638
退職給付に係る調整額	161,498	98,104
その他の包括利益合計	¹ 120,298	¹ 96,204
包括利益	137,956	1,007,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,901	976,760
少数株主に係る包括利益	945	30,580

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	16,576,567	104,475	20,038,271
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	1,566,178	16,576,567	104,475	20,038,271
当期変動額					
剰余金の配当			272,897		272,897
当期純損失（ ）			18,603		18,603
自己株式の取得				239	239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	291,501	239	291,740
当期末残高	2,000,000	1,566,178	16,285,066	104,714	19,746,530

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	267,874	5,100	172,432	350,360	95,047	-	20,133,318
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	267,874	5,100	172,432	350,360	95,047	-	20,133,318
当期変動額							
剰余金の配当							272,897
当期純損失（ ）							18,603
自己株式の取得							239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,556	388	27,968	161,498	120,298	197,241	76,943
当期変動額合計	69,556	388	27,968	161,498	120,298	197,241	214,797
当期末残高	337,431	4,712	144,463	511,858	25,251	197,241	19,918,521

当連結会計年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	16,285,066	104,714	19,746,530
会計方針の変更による累積的影響額			167,554		167,554
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	1,566,178	16,117,512	104,714	19,578,976
当期変動額					
剰余金の配当			363,861		363,861
当期純利益			1,072,964		1,072,964
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	709,102	39	709,063
当期末残高	2,000,000	1,566,178	16,826,614	104,754	20,288,039

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337,431	4,712	144,463	511,858	25,251	197,241	19,918,521
会計方針の変更による累積的影響額							167,554
会計方針の変更を反映した当期首残高	337,431	4,712	144,463	511,858	25,251	197,241	19,750,967
当期変動額							
剰余金の配当							363,861
当期純利益							1,072,964
自己株式の取得							39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,363	6,825	15,638	98,104	96,204	30,580	65,624
当期変動額合計	24,363	6,825	15,638	98,104	96,204	30,580	643,439
当期末残高	361,794	2,112	128,825	609,963	121,455	227,822	20,394,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,605	1,521,088
減価償却費	1,209,510	998,347
減損損失	705,963	-
負ののれん発生益	370,790	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	524	7,077
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	457,954	143,763
賞与引当金の増減額（ は減少）	82,797	116,996
未払賞与の増減額（ は減少）	82,365	82,365
未払役員賞与の増減額（ 減少）	7,375	12,750
受取利息及び受取配当金	39,908	37,541
支払利息	5,026	4,837
為替差損益（ は益）	101,314	51,757
固定資産売却損益（ は益）	488	852
固定資産除却損	11,363	8,651
固定資産圧縮損	-	167,629
国庫補助金	-	254,807
投資有価証券売却損益（ は益）	-	3,314
固定資産受贈益	-	97,500
売上債権の増減額（ は増加）	95,846	266,238
たな卸資産の増減額（ は増加）	218,467	324,045
未収入金の増減額（ は増加）	6,791	2,894
仕入債務の増減額（ は減少）	133,538	686,414
その他	2,507	20,374
小計	913,456	2,152,392
利息及び配当金の受取額	39,908	37,541
利息の支払額	5,015	4,866
法人税等の支払額	173,685	228,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,664	1,956,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,134	5,324
投資有価証券の売却による収入	-	8,102
有形固定資産の取得による支出	850,667	790,845
有形固定資産の売却による収入	2,433	1,307
無形固定資産の取得による支出	39,134	70,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,369,180	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	2,058,430	898,074
補助金の受取額	-	208,955
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	4,199	5,083
会員権の償還による収入	-	7,050
その他	2,258	5,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,312	1,540,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	273,635	362,757
自己株式の取得による支出	239	39
その他	4,131	5,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,006	368,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,918	20,837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342,263	26,969
現金及び現金同等物の期首残高	448,520	790,783
現金及び現金同等物の期末残高	1 790,783	1 817,753

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

KJケミカルズ株式会社

星光精細化工(張家港)有限公司

星悦精細化工貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。

ただし、当社の旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本P M C 株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、当社の退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、当社の割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が260,177千円増加し、利益剰余金が167,554千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年12月期の期首から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	252,980千円	197,713千円

2 国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	163,113千円
無形固定資産	- 千円	4,515千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	22,100千円	13,994千円

売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。なお、表示は戻入益であります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃	1,197,810千円	1,226,516千円
従業員給料手当	647,036	707,288
貸倒引当金繰入額	524	561
賞与引当金繰入額	53,726	112,483
退職給付費用	62,811	67,617
研究開発費	956,618	958,627

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	1,656,593千円	1,638,558千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	141千円	359千円
その他	346	-
計	488	359

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	192千円
土地	-	1,019
計	-	1,212

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,066千円	749千円
機械装置及び運搬具	7,180	1,421
撤去費用	464	6,040
その他	2,652	439
計	11,363	8,651

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中国	製紙用薬品製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、有形固定資産 その他

当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち、収益性の低下した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は下記の通りであります。

建物及び構築物	191,598千円
機械装置及び運搬具	461,471千円
建設仮勘定	7,338千円
有形固定資産その他	45,555千円
計	705,963千円

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	112,088千円	13,071千円
組替調整額	-	3,314
税効果調整前	112,088	9,757
税効果額	42,531	14,605
その他有価証券評価差額金	69,556	24,363
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	909	10,475
税効果額	521	3,650
繰延ヘッジ損益	388	6,825
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,968	15,638
為替換算調整勘定	27,968	15,638
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	445,573	232,238
組替調整額	194,799	126,070
税効果調整前	250,773	106,167
税効果額	89,275	8,063
退職給付に係る調整累計額	161,498	98,104
その他の包括利益合計	120,298	96,204

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,743,604	-	-	30,743,604
合計	30,743,604	-	-	30,743,604
自己株式				
普通株式	421,532	224	-	421,756
合計	421,532	224	-	421,756

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月28日 取締役会	普通株式	90,966	3.0	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	181,931	6.0	平成26年6月30日	平成26年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 取締役会	普通株式	181,931	利益剰余金	6.0	平成26年12月31日	平成27年3月25日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,743,604	-	-	30,743,604
合計	30,743,604	-	-	30,743,604
自己株式				
普通株式	421,756	42	-	421,798
合計	421,756	42	-	421,798

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 取締役会	普通株式	181,931	6.0	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成27年6月30日	平成27年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	181,930	利益剰余金	6.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	790,783千円	817,753千円
現金及び現金同等物	790,783	817,753

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

短期貸付金は、当社の親会社であるD I C株式会社に対する貸付金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、当社の福利厚生制度に基づいた従業員に対する住宅融資金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しております。

ロ. 市場リスク（為替等のリスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で承認された職務権限規程に従い、経理部門が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	790,783	790,783	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,652,959	10,652,959	-
(3) 電子記録債権	523,017	523,017	-
(4) 短期貸付金	1,813,411	1,813,411	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,082,323	1,082,323	-
(6) 長期貸付金	8,866	8,959	92
資産計	14,871,362	14,871,454	92
(1) 支払手形及び買掛金	4,406,653	4,406,653	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3) 未払法人税等	146,135	146,135	-
(4) 未払役員賞与	42,700	42,700	-
(5) 未払賞与	82,365	82,365	-
負債計	5,777,854	5,777,854	-
デリバティブ取引（*1）	7,317	7,317	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	817,753	817,753	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,262,791	10,262,791	-
(3) 電子記録債権	595,636	595,636	-
(4) 短期貸付金	2,711,485	2,711,485	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,092,617	1,092,617	-
(6) 長期貸付金	3,784	3,827	42
資産計	15,484,069	15,484,111	42
(1) 支払手形及び買掛金	3,709,058	3,709,058	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3) 未払法人税等	330,292	330,292	-
(4) 未払役員賞与	29,950	29,950	-
負債計	5,169,300	5,169,300	-
デリバティブ取引（*1）	(3,157)	(3,157)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

- (6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額は一年以内返済予定の従業員貸付金（連結貸借対照表上、流動資産の「その他」）を含み、貸倒引当金を控除しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払役員賞与、並びに(5) 未払賞与

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	3,000	3,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	790,783	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,657,859	-	-	-
電子記録債権	523,017	-	-	-
短期貸付金	1,813,411	-	-	-
長期貸付金	5,083	3,786	-	-
合計	13,790,156	3,786	-	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	817,753	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,267,533	-	-	-
電子記録債権	595,636	-	-	-
短期貸付金	2,711,485	-	-	-
長期貸付金	2,670	1,116	-	-
合計	14,395,079	1,116	-	-

(有価証券関係)

1 . その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,079,928	574,463	505,464
	小計	1,079,928	574,463	505,464
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,394	2,563	168
	小計	2,394	2,563	168
合計		1,082,323	577,027	505,296

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,092,617	577,563	515,053
	小計	1,092,617	577,563	515,053
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,092,617	577,563	515,053

2 . 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,102	3,314	-
合計	8,102	3,314	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	\$2,406,902.00	-	7,317

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	\$2,216,415.59	-	3,157

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるD I C株式会社及びその国内連結子会社で設立している確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社は、平成26年4月に確定給付型の企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、旧星光化学工業株式会社から引き継いだ従業員については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年3月31日をもって同制度を廃止し、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)企業年金基金制度へ統合しております。また、当連結会計年度にK Jケミカルズ株式会社を連結子会社としたことにより、同社の退職給付債務の計算対象となる従業員数が300人を下回り、高い水準の信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難となったことから、同社の退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額の金額を退職給付債務として計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,594,491千円
勤務費用	139,385
利息費用	118,669
数理計算上の差異の当期発生額	786,949
退職給付の支払額	320,137
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	905,750
企業結合の影響による増減額	351,898
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	258,582
原則法から簡便法への変更に伴う損益	93,315
退職給付債務の期末残高	6,413,608

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	5,943,368千円
期待運用収益	165,486
数理計算上の差異の当期発生額	341,376
事業主からの拠出額	364,904
退職給付の支払額	318,463
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	611,541
年金資産の期末残高	5,885,130

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	- 千円
退職給付費用	18,411
退職給付の支払額	9,631
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	258,582
退職給付に係る負債の期末残高	267,362

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,413,608千円
年金資産	5,885,130
	528,478
非積立制度の退職給付債務	267,362
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	795,840
退職給付に係る負債	795,840
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	795,840

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	139,385千円
利息費用	118,669
期待運用収益	165,486
数理計算上の差異の当期の費用処理額	116,677
簡便法で計算した退職給付費用	18,411
確定給付制度に係る退職給付費用	227,656
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	44,653
原則法から簡便法への変更に伴う損益	93,315

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	250,773千円
合計	250,773

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	794,811千円
合計	794,811

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.0%
債券	25.6%
その他	33.4%
合計	100.0%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要支給額は44,687千円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額（税効果控除前）は次の通りであります。

退職給付債務の減少	905,750千円
年金資産の減少	611,541
未認識数理計算上の差異	78,123

また、確定拠出年金への資産移換額は872,280千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額135,855千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるD I C株式会社及びその国内連結子会社で設立している確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、旧星光化学工業株式会社から引き継いだ従業員については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年 3 月31日をもって同制度を廃止し、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）企業年金基金制度へ統合しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	6,413,608千円
会計方針の変更による累積的影響額	292,886
会計方針の変更を反映した期首残高	6,706,494
勤務費用	165,122
利息費用	53,639
数理計算上の差異の当期発生額	260,513
退職給付の支払額	349,470
退職給付債務の期末残高	6,836,298

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	5,885,130千円
会計方針の変更による累積的影響額	32,709
会計方針の変更を反映した期首残高	5,917,839
期待運用収益	177,535
数理計算上の差異の当期発生額	28,275
事業主からの拠出額	338,358
退職給付の支払額	347,652
年金資産の期末残高	6,114,355

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	267,362千円
退職給付費用	49,010
退職給付の支払額	19,894
退職給付に係る負債の期末残高	296,478

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,836,298千円
年金資産	6,114,355
	721,943
非積立制度の退職給付債務	296,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,018,421
退職給付に係る負債	1,018,421
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,018,421

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	165,122千円
利息費用	53,639
期待運用収益	177,535
数理計算上の差異の当期の費用処理額	126,070
簡便法で計算した退職給付費用	49,010
確定給付制度に係る退職給付費用	216,307

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	106,167千円
合計	106,167

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	900,979千円
合計	900,979

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	37.4%
債券	26.5%
その他	36.1%
合計	100.0%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	3.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要支給額は59,629千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	131,891千円	159,960千円
未払事業税	16,596	28,032
たな卸資産	58,154	51,909
未払賞与	29,322	-
未払役員賞与	15,201	9,913
役員退職慰労引当金	26,344	-
為替予約	-	1,102
その他	41,002	37,625
小計	318,512	288,543
評価性引当額	4,180	3,999
計	314,332	284,544
繰延税金負債 (流動) との相殺	2,611	464
繰延税金資産の純額	311,720千円	284,079千円
(固定資産)		
貸倒引当金	21,920千円	15,430千円
役員退職慰労引当金	5,669	5,143
退職給付に係る負債	194,578	254,344
固定資産減価償却超過額	284,172	215,023
連結子会社の時価評価差額	14,937	3,973
土地	106,800	96,900
会員権	33,967	24,886
資産除去債務	27,928	26,061
子会社繰越欠損金	237,025	219,192
その他	52,447	32,752
小計	979,446	893,708
評価性引当額	709,515	601,275
計	269,931	292,433
繰延税金負債 (固定) との相殺	235,013	219,540
繰延税金資産の純額	34,917千円	72,892千円
繰延税金負債		
(流動負債)		
為替予約	2,605千円	57千円
その他	5	407
計	2,611	464
繰延税金資産 (流動) との相殺	2,611	464
繰延税金負債 (流動) の純額	- 千円	- 千円
(固定負債)		
圧縮積立金	43,716千円	39,664千円
有価証券評価差額金	167,865	153,259
差額負債調整勘定	308,749	216,033
その他	37,000	31,927
計	557,332	440,884
繰延税金資産 (固定) との相殺	235,013	219,540
繰延税金負債 (固定) の純額	322,319千円	221,343千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	36.2%	35.6%
住民税均等割	8.7	1.2
試験研究費特別控除	21.5	4.6
評価性引当額の増減額	88.5	4.6
繰越欠損金の期限切れ	5.1	1.1
交際費等の永久に損金に算入されない項目	6.0	1.1
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	1.6	0.3
海外子会社の税率差異	42.7	1.0
連結消去にかかる影響額	1.9	0.3
負ののれん発生益	60.0	-
税制改正による影響	4.6	0.8
その他	2.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.9	27.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,994千円、法人税等調整額が6,158千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が15,658千円、退職給付に係る調整累計額が29,732千円、繰延ヘッジ損益が78千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの各工場設備で使用しているアスベストを含むスレートの廃棄費用及び当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象資産それぞれの使用見込期間を見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	75,253千円	81,908千円
連結子会社の取得による増加額	1,050	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,333	-
時の経過による調整額	1,271	1,314
期末残高	81,908	83,223

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」、「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」及び「化成品事業」の３つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は機能性モノマー等の製造・販売を行っております。

なお、「化成品事業」は前第２四半期連結会計期間にＫＪケミカルズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに追加しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年１月１日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	15,460,786	5,950,990	2,558,385	23,970,162	-	23,970,162
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,599	315,894	8,405	396,899	396,899	-
計	15,533,386	6,266,884	2,566,790	24,367,061	396,899	23,970,162
セグメント利益又は損失 () (注) 2	774,234	62,702	92,336	744,600	424,710	319,890
セグメント資産	14,747,752	7,813,105	3,461,785	26,022,643	3,012,473	29,035,116
その他の項目						
減価償却費	446,133	317,173	379,581	1,142,888	66,621	1,209,510
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	386,075	175,232	132,794	694,101	392,478	1,086,580

(注) １．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 396,899千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の調整額 424,710千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３．セグメント資産の調整額3,012,473千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	15,821,524	5,363,585	3,384,796	24,569,906	-	24,569,906
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	54,577	608,456	11,238	674,273	674,273	-
計	15,876,101	5,972,042	3,396,034	25,244,179	674,273	24,569,906
セグメント利益（注）２	1,293,402	149,252	321,767	1,764,422	445,998	1,318,424
セグメント資産	14,343,753	7,383,421	3,646,072	25,373,247	3,558,503	28,931,751
その他の項目						
減価償却費	360,601	273,849	271,524	905,976	92,371	998,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	289,964	199,344	363,139	852,449	-	852,449

（注）１．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 674,273千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の調整額 445,998千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３．セグメント資産の調整額3,558,503千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	2,815,352	製紙用薬品事業

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
21,966,566	1,983,363	619,976	24,569,906

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	2,776,612	製紙用薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	705,963	-	-	-	705,963

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	D I C 株式会社	東京都 千代田区	96,557	化学品 製造業	(被所有) 直接 54.52 間接 -	製・商品の販売 原材料・商品の 仕入 資金の貸付 工場経費及び業 務委託費の支出	製・商品の 販売 (注1)	895,292	受取手形 及び 売掛金	358,091
							原材料等の 仕入 (注1)	154,630	支払手形 及び 買掛金	50,083
							資金の貸付 (注2)	3,216,569	短期 貸付金	1,813,411
							資金の回収 (注2)	5,275,000		
							利息の受取 (注2)	16,569	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	D I C 株式会社	東京都 中央区	96,557	化学品 製造業	(被所有) 直接 54.52 間接 -	製・商品の販売 原材料・商品の 仕入 資金の貸付 工場経費及び業 務委託費の支出	製・商品の 販売 (注1)	874,313	受取手形 及び 売掛金	256,364
							原材料等の 仕入 (注1)	122,329	支払手形 及び 買掛金	50,902
							資金の貸付 (注2)	3,193,074	短期 貸付金	2,711,485
							資金の回収 (注2)	2,295,000		
							利息の受取 (注2)	13,074	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。

(イ) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	大日製罐株式会社	東京都千代田区	10	金属容器の製造、販売	-	金属容器等の購入	金属容器の購入(注3)	13,708	流動負債その他	4,683
	日辰貿易株式会社	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	-	商品の販売	商品の販売(注2)	16,336	売掛金	-
						原材料等の仕入	原材料の仕入(注2)	52,609	買掛金	7,150

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 大日製罐株式会社と日辰貿易株式会社の2社は、親会社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している日誠不動産株式会社の100%子会社であります。
2. 一般取引条件と同様に決定しております。
3. 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	大日製罐株式会社	東京都千代田区	10	金属容器の製造、販売	-	金属容器等の購入	金属容器の購入(注2)	12,572	流動負債その他	5,353
	日辰貿易株式会社	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	-	商品の販売	商品の販売(注2)	38	売掛金	-
						原材料等の仕入	原材料の仕入(注2)	148,706	買掛金	7,592

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 大日製罐株式会社と日辰貿易株式会社の2社は、親会社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している日誠不動産株式会社の100%子会社であります。
2. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

D I C 株式会社(東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり純資産額	656.90円	665.09円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期 純損失金額 ()	0.61円	35.39円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度については 1 株当たり当期純損失であり、また
 潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
 す。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	18,603	1,072,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額 () (千円)	18,603	1,072,964
期中平均株式数 (千株)	30,321	30,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,100,000	0.4%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,100,000	1,100,000	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,025,647	12,100,687	18,351,683	24,569,906
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	345,713	767,949	1,127,068	1,521,088
四半期(当期)純利益金額 (千円)	260,984	532,226	811,541	1,072,964
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.61	17.55	26.76	35.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.61	8.95	9.21	8.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,702	222,689
受取手形	749,136	680,752
電子記録債権	517,597	590,546
売掛金	1 7,923,649	1 7,485,063
商品及び製品	1,722,834	1,584,941
仕掛品	269,968	251,068
原材料及び貯蔵品	995,301	786,482
前払費用	76,095	65,889
繰延税金資産	257,303	231,439
未収収益	1 12,635	1 12,637
1年以内返済予定の従業員長期貸付金	5,083	2,670
短期貸付金	1 1,843,411	1 2,711,485
その他	1 189,400	1 151,774
貸倒引当金	4,468	4,642
流動資産合計	14,841,654	14,772,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,863,864	1,786,550
構築物	413,217	371,990
機械及び装置	1,464,756	3 1,285,482
車両運搬具	1,881	663
工具、器具及び備品	172,530	161,905
土地	3,994,740	3,993,430
建設仮勘定	186,355	59,043
有形固定資産合計	8,097,345	7,659,066
無形固定資産		
ソフトウェア	53,797	3 61,479
電話加入権	9,659	9,659
その他	1,641	1,487
無形固定資産合計	65,098	72,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085,323	1,095,617
関係会社株式	1,395,880	1,395,880
関係会社出資金	534,991	534,991
従業員に対する長期貸付金	3,786	1,116
関係会社長期貸付金	988,510	989,002
長期前払費用	5,909	1,341
会員権	100,958	86,958
前払年金費用	266,333	179,035
その他	77,263	77,230
貸倒引当金	309,173	295,297
投資その他の資産合計	4,149,782	4,065,876
固定資産合計	12,312,226	11,797,569
資産合計	27,153,880	26,570,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	100,845	97,233
買掛金	1 3,563,125	1 3,074,790
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払金	1 1,047,491	1 956,349
未払賞与	82,365	-
未払役員賞与	42,700	29,950
未払法人税等	139,760	116,257
預り金	37,247	37,326
賞与引当金	337,702	450,187
役員退職慰労引当金	74,000	-
その他	215,122	225,047
流動負債合計	6,740,361	6,087,142
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
資産除去債務	64,852	65,855
繰延税金負債	248,035	218,123
その他	90,570	48,211
固定負債合計	419,382	348,116
負債合計	7,159,743	6,435,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,178	1,566,178
資本剰余金合計	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
利益準備金	463,812	463,812
その他利益剰余金		
別途積立金	10,186,719	10,186,719
繰越利益剰余金	5,539,996	5,663,472
利益剰余金合計	16,190,528	16,314,004
自己株式	104,714	104,754
株主資本合計	19,651,992	19,775,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,431	361,794
繰延ヘッジ損益	4,712	2,112
評価・換算差額等合計	342,143	359,682
純資産合計	19,994,136	20,135,111
負債純資産合計	27,153,880	26,570,369

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 19,995,105	1 19,432,677
売上原価	1 15,849,696	1 15,099,618
売上総利益	4,145,408	4,333,059
販売費及び一般管理費	1, 2 3,660,458	1, 2 3,617,311
営業利益	484,950	715,748
営業外収益		
受取利息	1 40,049	1 39,262
仕入割引	13,095	12,916
受取配当金	19,977	21,839
為替差益	131,387	1,111
受取ロイヤリティー	1 39,482	1 50,775
その他	1 53,257	1 36,447
営業外収益合計	297,250	162,352
営業外費用		
支払利息	5,026	4,837
売上割引	5,624	5,751
賃貸借契約解約損	6,430	-
その他	78	180
営業外費用合計	17,159	10,770
経常利益	765,041	867,330
特別利益		
固定資産売却益	3 481	3 359
投資有価証券売却益	-	3,314
貸倒引当金戻入額	-	7,050
国庫補助金	-	254,807
その他	397	-
特別利益合計	879	265,531
特別損失		
固定資産売却損	-	5 1,212
固定資産除却損	6 9,983	6 2,587
貸倒引当金繰入額	247,600	-
退職給付費用	44,653	-
関係会社出資金評価損	4 559,563	-
固定資産圧縮損	-	167,629
その他	655	-
特別損失合計	862,454	171,429
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	96,533	961,431
法人税、住民税及び事業税	195,679	199,707
法人税等調整額	37,449	106,832
法人税等合計	233,129	306,540
当期純利益又は当期純損失()	329,662	654,891

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	6,142,556	16,793,088	104,475	20,254,792
会計方針の変更による累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	6,142,556	16,793,088	104,475	20,254,792
当期変動額								
剰余金の配当					272,897	272,897		272,897
当期純損失（ ）					329,662	329,662		329,662
自己株式の取得							239	239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	602,559	602,559	239	602,799
当期末残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	5,539,996	16,190,528	104,714	19,651,992

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	267,874	5,100	272,975	20,527,767
会計方針の変更による累積 的影響額				-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	267,874	5,100	272,975	20,527,767
当期変動額				
剰余金の配当				272,897
当期純損失（ ）				329,662
自己株式の取得				239
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	69,556	388	69,168	69,168
当期変動額合計	69,556	388	69,168	533,630
当期末残高	337,431	4,712	342,143	19,994,136

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	5,539,996	16,190,528	104,714	19,651,992
会計方針の変更による累積的影響額					167,554	167,554		167,554
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	5,372,442	16,022,974	104,714	19,484,438
当期変動額								
剰余金の配当					363,861	363,861		363,861
当期純利益					654,891	654,891		654,891
自己株式の取得							39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	291,029	291,029	39	290,990
当期末残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	5,663,472	16,314,004	104,754	19,775,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	337,431	4,712	342,143	19,994,136
会計方針の変更による累積的影響額				167,554
会計方針の変更を反映した当期首残高	337,431	4,712	342,143	19,826,582
当期変動額				
剰余金の配当				363,861
当期純利益				654,891
自己株式の取得				39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,363	6,825	17,538	17,538
当期変動額合計	24,363	6,825	17,538	308,528
当期末残高	361,794	2,112	359,682	20,135,111

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

・通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、旧星光化学工業株式会社から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法
 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6～50年
 構築物 7～45年
 機械及び装置 5～8年
 工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本P M C株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|------------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。
要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 |
| (3) ヘッジ方針 | 為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 |

6．退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を前払年金費用に計上しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|---------------|---------------|

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、当社の退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、当社の割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が260,177千円、繰越利益剰余金が167,554千円、それぞれ減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	2,269,847千円	3,068,649千円
短期金銭債務	95,899	106,259

2 偶発債務

次の関係会社について、買掛金に対する債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
星光精細化工(張家港)有限公司	7,055千円	KJケミカルズ株式会社
	(58千米ドル)	8,727千円

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

3 国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
機械及び装置	- 千円	163,113千円
ソフトウェア	-	4,515

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	945,421千円	917,143千円
仕入高(委託加工費を含む)	200,065	247,036
千葉工場経費支出高	68,675	54,156
業務委託その他	31,125	43,714
営業取引以外の取引高	89,846	106,982

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	255,840千円	208,320千円
運賃	1,074,630	1,074,989
従業員給与手当	477,020	514,635
貸倒引当金繰入額	909	298
賞与引当金繰入額	50,256	99,742
退職給付費用	58,762	57,357
減価償却費	60,907	47,558
研究開発費	904,734	861,678

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	141千円	359千円
工具、器具及び備品	340	-
計	481	359

4 関係会社出資金評価損

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
星光精細化工（張家港）有限公司	559,563千円	- 千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	- 千円	192千円
土地	-	1,019
計	-	1,212

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	507千円	235千円
構築物	324	514
機械及び装置	6,586	1,362
車両運搬具	0	39
工具、器具及び備品	2,564	154
ソフトウェア	-	280
計	9,983	2,587

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式 1,395,880千円、関係会社出資金 534,991千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式 1,395,880千円、関係会社出資金 534,991千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	120,222千円	149,012千円
未払事業税	15,279	12,228
たな卸資産	29,980	36,519
未払賞与	29,322	-
未払役員賞与	15,201	9,913
役員退職慰労引当金	26,344	-
為替予約	-	1,102
その他	23,559	22,720
計	259,909	231,496
繰延税金負債(流動)との相殺	2,605	57
繰延税金資産の純額	257,303	231,439
(固定資産)		
貸倒引当金	110,065	95,380
役員退職慰労引当金	5,669	5,143
固定資産減価償却超過額	27,938	19,329
土地	106,800	96,900
会員権	33,967	24,886
資産除去債務	23,087	21,271
関係会社出資金評価損	571,096	518,157
その他	52,318	32,733
小計	930,944	813,803
評価性引当額	870,528	779,687
計	60,416	34,115
繰延税金負債(固定)との相殺	60,416	34,115
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債		
(流動負債)		
為替予約	2,605	57
計	2,605	57
繰延税金資産(流動)との相殺	2,605	57
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
(固定負債)		
圧縮積立金	43,716	39,664
前払年金費用	94,814	57,828
有価証券評価差額金	167,865	153,259
その他	2,054	1,486
計	308,451	252,239
繰延税金資産(固定)との相殺	60,416	34,115
繰延税金負債(固定)の純額	248,035	218,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	36.2%	35.6%
(調整)		
住民税均等割	17.3	1.6
試験研究費特別控除	49.7	5.3
評価性引当額の増減額	297.0	1.2
交際費等の永久に損金に算入されない項目	9.9	1.0
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	3.7	0.4
税制改正による影響額	10.6	1.1
その他	3.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	241.5	31.9

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,977千円、法人税等調整額が10,601千円、その他有価証券評価差額金が15,658千円、繰延ヘッジ損益が78千円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,863,864	53,854	1,084	130,082	1,786,550	3,940,577
	構築物	413,217	22,209	514	62,921	371,990	3,519,976
	機械及び装置	1,464,756	418,855	164,476	433,652	1,285,482	15,200,804
	車両運搬具	1,881	-	39	1,177	663	40,070
	工具、器具及び備品	172,530	63,113	154	73,584	161,905	1,703,805
	土地	3,994,740	-	1,310	-	3,993,430	-
	建設仮勘定	186,355	479,803	607,115	-	59,043	-
	計	8,097,345	1,037,836	774,695	701,419	7,659,066	24,405,234
無形 固定資産	ソフトウェア	53,797	41,457	10,207	23,568	61,479	-
	電話加入権	9,659	-	-	-	9,659	-
	その他	1,641	-	-	153	1,487	-
	計	65,098	41,457	10,207	23,721	72,626	-

(注) 1. 主な増減の内訳は下記のとおりであります。

増加

機械及び装置

銀ナノワイヤー生産設備新設 162,771千円

ジャケット式真空乾燥機更新 26,250千円

岩井工場製品貯蔵設備新設 25,050千円

工具、器具及び備品

基幹系システムバージョンアップ 12,732千円

ソフトウェア

基幹系システムバージョンアップ 27,492千円

2. 当期減少額のうち圧縮記帳によるものが次のとおり含まれております。

機械及び装置 163,113千円

ソフトウェア 4,515千円

3. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	313,641	4,984	18,686	299,940
賞与引当金	337,702	450,187	337,702	450,187
役員退職慰労引当金	89,925	-	74,000	15,925

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 東京証券取引所の開設する市場における最終価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.seikopmc.co.jp/										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使をすることができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日関東財務局長に提出

第49期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

第49期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月25日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星光PMC株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、星光PMC株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3 月25日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。